



# 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 富山銀行

コード番号 8365 URL <http://www.tovamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (氏名) 森永 利宏

TEL 0766-21-3535

四半期報告書提出予定日 平成25年8月6日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,426	27.4	324	144.2	256	333.3
25年3月期第1四半期	2,689	9.5	132	—	59	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期  $\Delta 1,054$ 百万円 (—%) 25年3月期第1四半期  $\Delta 1,163$ 百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	4.72	—
25年3月期第1四半期	1.08	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	453,700	25,248	5.3
25年3月期	444,998	26,442	5.6

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 24,093百万円 25年3月期 25,295百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200	$\Delta 25.6$	200	$\Delta 20.4$	3.68
通期	400	68.5	400	24.0	7.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	54,444,000 株	25年3月期	54,444,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	106,964 株	25年3月期	106,804 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	54,337,073 株	25年3月期1Q	54,340,395 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

<b>1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報</b>	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
<b>2. サマリー情報（その他）に関する事項</b>	・・・・・・・・ 2
<b>3. 四半期連結財務諸表</b>	
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ 6
<b>4. 平成26年3月期 第1四半期決算短信 説明資料</b>	
(1) 平成26年3月期 第1四半期 損益の状況（単体）	・・・・・・・・ 7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引（単体）	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高（単体）	・・・・・・・・ 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成25年4月1日～平成25年6月30日）の連結経営成績については、経常収益は、資金運用収益やその他経常収益が増加したこと等から、前年同期比736百万円増加して3,426百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少したものの貸倒引当金繰入額が増加したこと等から、前年同期比545百万円増加して3,102百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比191百万円増加して324百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した四半期純利益は前年同期比197百万円増加して256百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金等が増加したことから、前連結会計年度末比9,930百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は418,765百万円となりました。貸出金は、お客様のニーズに積極的に応えましたが、前連結会計年度末比5,182百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は275,172百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比1,233百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は141,722百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月10日公表値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当ありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	9,499	9,889
コールローン及び買入手形	3,400	16,300
買入金銭債権	700	700
有価証券	140,488	141,722
貸出金	280,355	275,172
外国為替	375	532
リース債権及びリース投資資産	4,027	4,039
その他資産	2,499	2,706
有形固定資産	5,005	4,948
無形固定資産	858	809
繰延税金資産	37	37
支払承諾見返	1,359	1,414
貸倒引当金	△3,609	△4,572
資産の部合計	444,998	453,700
<b>負債の部</b>		
預金	408,834	418,765
借入金	3,758	4,171
外国為替	5	0
その他負債	1,416	1,706
賞与引当金	99	—
退職給付引当金	544	536
役員退職慰労引当金	3	3
睡眠預金払戻損失引当金	21	21
偶発損失引当金	61	66
繰延税金負債	1,812	1,127
再評価に係る繰延税金負債	637	637
支払承諾	1,359	1,414
負債の部合計	418,556	428,452
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
利益剰余金	6,508	6,628
自己株式	△37	△37
株主資本合計	18,891	19,011
その他有価証券評価差額金	5,322	3,999
土地再評価差額金	1,081	1,081
その他の包括利益累計額合計	6,404	5,081
少数株主持分	1,146	1,154
純資産の部合計	26,442	25,248
負債及び純資産の部合計	444,998	453,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	2,689	3,426
資金運用収益	1,497	1,672
(うち貸出金利息)	1,160	1,132
(うち有価証券利息配当金)	326	530
役務取引等収益	244	240
その他業務収益	927	556
その他経常収益	20	957
経常費用	2,556	3,102
資金調達費用	80	73
(うち預金利息)	72	66
役務取引等費用	70	84
その他業務費用	498	510
営業経費	1,852	1,458
その他経常費用	54	974
経常利益	132	324
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	18	0
固定資産処分損	18	0
税金等調整前四半期純利益	114	323
法人税、住民税及び事業税	3	80
法人税等調整額	44	△22
法人税等合計	47	57
少数株主損益調整前四半期純利益	66	266
少数株主利益	6	9
四半期純利益	59	256

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66	266
その他の包括利益	△1,230	△1,320
その他有価証券評価差額金	△1,230	△1,320
四半期包括利益	△1,163	△1,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,166	△1,066
少数株主に係る四半期包括利益	2	11

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 4. 平成26年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

## (1) 平成26年3月期第1四半期 損益の状況（単体）

○コア業務純益は、経費（システム関係費用）が軽減したことに加え、資金利益（有価証券利息配当金）の増加もあって前年同期比536百万円増加し343百万円となりました。  
 ○経常利益は、上記コア業務純益の増加を主因に前年同期比189百万円増加し312百万円となりました。  
 ○四半期純利益も同様に、前年同期比199百万円増加し256百万円となりました。

		平成26年3月期 第1四半期 (A) (3ヵ月間)		平成25年3月期 第1四半期 (B) (3ヵ月間)	平成26年3月期 第2四半期 累計期間公表値 (6ヵ月間)
		前年同期比 (A) - (B)			
経常収益	1	2,870	705	2,165	
業務粗利益	2	1,741	△ 226	1,968	
資金利益	3	1,611	180	1,430	
役務取引等利益	4	142	△ 17	160	
その他業務利益	5	△ 12	△ 389	376	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	△ 18	△ 390	371	
経費（除く臨時処理分）	7	1,417	△ 372	1,789	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）②	8	324	146	178	
コア業務純益 ②-①	9	343	536	△ 192	
一般貸倒引当金繰入額③	10	16	28	△ 11	
業務純益	11	307	118	189	
臨時損益	12	4	71	△ 66	
うち不良債権処理額④	13	938	879	59	
(貸倒償却引当費用③+④)	14	955	907	47	
うち株式等関係損益	15	918	918	—	
経常利益	16	312	189	122	200
特別損益	17	△ 0	18	△ 18	
うち固定資産処分損益	18	△ 0	18	△ 18	
税引前四半期純利益	19	312	207	104	
法人税、住民税及び事業税	20	77	74	3	
法人税等調整額	21	△ 22	△ 66	43	
法人税等合計	22	55	8	46	
四半期純利益	23	256	199	57	200

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

## (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

○金融再生法ベースの開示債権は14,265百万円となり、総与信残高に占める比率は5.03%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成25年6月末	平成24年6月末	平成25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,315	3,492	4,186
危険債権	5,733	5,650	5,965
要管理債権	3,216	1,867	3,066
合 計	14,265	11,009	13,218
総与信残高に占める割合	5.03%	3.97%	4.58%

(注) 上記の平成25年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は平成25年6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

## (3) 自己資本比率 (国内基準)

○平成25年9月末の連結自己資本比率は10.3%程度、連結Tier I比率は9.5%程度と予想しております。

	平成25年9月末 (予想値)	(参考) 平成25年3月末 (実績)
連結自己資本比率	10.3% 程度	9.97%
連結Tier I比率	9.5% 程度	9.27%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比7,119百万円増加し、6,015百万円の評価益となりました。

## ○評価差額

	平成25年6月末				平成24年6月末				平成25年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	131,088	6,015	6,771	755	84,370	△ 1,104	1,406	2,510	128,288	8,035	8,706	670
株式	7,910	3,272	3,551	279	4,099	△ 502	409	911	9,079	4,400	4,804	403
債券	104,955	312	584	271	62,377	553	805	252	102,204	1,744	1,907	163
その他	18,223	2,430	2,635	205	17,893	△ 1,154	192	1,346	17,004	1,890	1,994	103

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成25年6月末				平成24年6月末				平成25年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	9,090	△ 612	55	667	10,917	△ 1,393	109	1,502	10,670	△ 712	70	783

## (5) デリバティブ取引（単体）

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	平成25年6月末			平成24年6月末			平成25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金融商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	70	0	0	1	△0	△0	56	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

## (6) 預金・貸出金等の残高（単体）

○預金は、個人預金や法人預金が増加したこと等から、前年同期末比35,290百万円増加し、419,385百万円となりました。

○貸出金は、事業性貸出金や地公体向け貸出金が増加したこと等から、前年同期末比4,219百万円増加し、276,619百万円となりました。

○預かり資産は、投資信託で10,361百万円（前年同期末比1,325百万円増加）、国債で5,209百万円（前年同期末比528百万円減少）となりました。

## ①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成25年6月末	平成24年6月末	平成25年3月末	
預	金	419,385	384,095	409,434	
	うち個人預金	333,478	302,830	330,741	
貸	出金	276,619	272,400	282,053	
	うち個人ローン	51,056	51,077	51,727	

## ②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成25年6月末	平成24年6月末	平成25年3月末	
投	資	10,361	9,035	10,731	
信	託				
国	債	5,209	5,737	5,436	